

美しい自然を受け継ぎ、安全で快適に過ごせるまち

防 災対策は、平成26年度に策定した「白石市地域防災計画（改訂版）」に基づき、さらに防災対策を推進するとともに、近年、全国的にも頻発しているゲリラ豪雨や台風による大雨災害などへの対応に万全を期すため、新年度から「危機対策室」を課に昇格させ、組織体制を強化して、災害に強い安全・安心なまちづくりを目指します。

また、平成28年8月には、3度の台風による大雨が本市にも甚大な被害を及ぼし、被害を最小限に食い止めるため消防団が昼夜を問わず活躍されました。装備の充実を図るため、12月には全団員分の雨がっぱを配備しましたが、今後も災害や火災現場で活動する消防団の装備充実を努めます。加えて、近年、消防団員の不足が深刻化する中、女性消防団員7名が入団したことは、明るいニュースであります。今後とも消防団の皆さんと団員確保に努めてまいります。

さらに、平成25年度から5年間で備蓄を進めている、災害時用の水と食料とともに、昨年度から備蓄することとした背負うこともできる非常用の飲料水袋も計画的に備蓄します。併せて、自主防災組織が行う「地域備蓄」と、各家庭が行う「家庭備蓄」を市民の皆さんに継続してお願いし、いつ発生するか分からない災害に備えます。

蔵王山の噴火を想定した防災対応は、国、県、市や町、火山専門家などで構成されている「蔵王山火山防災協議会」において継続検討が行われ、昨年7月には蔵王山の噴火警戒レベルの運用が開始されるとともに、1月には蔵王山火山ハザードマップの作成が完了し、2月に全戸配布します。

本市における被害想定は降灰であるため、火山灰対策として、子ども用マスクや降灰袋、除灰活動のためのゴーグルを備蓄していますが、今後も蔵王山の火山活動に注視し、平成28年4月に改正した「蔵王山噴火による降灰対応計画」に基づき、市民や観光客の安全確保に努めます。

環境対策の推進は、春と秋に実施している「市内一斉クリーン作戦」を継続するとともに、使用済み小型家電の回収など、環境負荷の少ない循環型社会の構築に向けて、市民と連携して取り組みます。

上下水道は、市民の生活を支える重要な社会基盤であるため、安定的な持続を図るとともに、災害に対しても強靱な施設となるよう計画的な更新を図ります。

上水道事業は、「白石市水道ビジョン」に基本理念として掲げている「安心・安全で将来に受け継げる水道」を構築するため、水道施設再構築計画を策定します。老朽化した配水管などの布設替えを進めるとともに、ポンプ場などをより効率的で適切な規模への転換を検討し、計画的な更新を図ります。また、福岡地区の一部区域における高水圧を改善し、長年の懸案事項の解消を図ります。

下水道事業は、東日本大震災による災害復旧工事の完了が見込まれ、今後は下水道施設の長寿命化を図るために、各種事業を加速します。マンホール蓋、マンホールポンプ施設の更新工事を計画的に進め、雨水による浸水被害対策として、八幡町地内の雨水排水路整備事業に着手します。また、下水道事業の健全な経営を図るため、適正な下水道使用料の検討を進めます。

都市環境の整備は、現在進めている都市計画道路「白石沖西堀線」の用地買収が平成28年度で完了し、一部区間の工事に着手していますが、平成29年度は白石駅から国道113号までの全線完成、全線供用開始を目指して事業を進め、市中心部の交通環境の改善を図ります。

また、都市計画道路見直しは、長期未着手路線ごとに現状維持、路線の廃止、道路幅員の変更、ルートの変更など、これからの白石を見据えた都市計画道路見直し案を作成し、市民などから意見を募り、最終的な見直し案を作成します。

公共交通網の確保は、日常の生活の足となる市民バスや乗合タクシーの運行を継続し、より効率的、効果的な運行に努め、引き続き便利で快適なまちを目指します。地域の特色を活かしたまちづくりの方向と住民・地域ニーズにあった持続可能な地域公共交通ネットワークを構築するため、「白石市地域公共交通網形成計画」を6月までに策定し、総合時刻表の制作など関連事業を実施します。

また、平成28年度に整備した「子育て応援住宅」の子育て世帯を対象に、将来の持ち家取得を支援する「白石市子育て応援住宅入居者向け定住促進補助金」は、「白石市子育て応援住宅基金」を設置し、子育て支援と定住促進を図ります。

益岡公園野球場は、「公園施設長寿命化対策支援事業」で平成28年度から改修工事に着手していますが、平成29年度も引き続き改修工事を実施します。競技者が安全・安心にプレーできるよう、グラウンド内に面しているコンクリート壁面すべてに衝撃緩衝材を設置し、社会人軟式野球大会が開催可能な野球場にリニューアルして、スポーツ環境の充実と各種大会などの開催による交流人口の拡大に努めます。



▲消防団に女性消防団員が加入。地域の火災予防活動に尽力！

白石市を「住みたいまち」、「住み続けたいまち」とし「市民の笑顔あふれる白石」の実現を目指します

本 年度は、これらの施策を着実に実行し、税収の確保や行財政改革による健全財政に努めながら、「第5次白石市総合計画」に掲げた5つの目標を達成するために邁進します。

厳しい財政状況下においても持続可能な効率的で質の高い行政サービスの実現を目指すため、平成28年2月に策定した白石市行財政改革推進計画「集中改革プラン（第3次改訂版）」に基づき、引き続き業務の効率化、歳入の確保、歳出の削減など、一層の行財政改革を推進し、選択と集中によるメリハリのある行財政運営に取り組みます。

加えて、国が策定した「インフラ長寿命化管理計画」に歩調を合わせ、本市においても、人口減少などによる公共施設の利用需要の変化に対応すべく、公共施設などの全体の状況を把握し、長期的な視点を持って、更新・統廃合・長寿命化など、総合的で計画的な管理を推進するため、「公共施設等総合管理計画」を策定します。

また、「白石市まち・ひと・

しごと創生「総合戦略」に掲げている新庁舎の建設に向けた準備を進めるため、新庁舎建設のための基金を設置し、建設に係る費用は、本市の厳しい財政状況を勘案して、事業経費を平準化できるよう取り組み、効率的な行財政運営を図ります。

最後に、スマートインターエンジの整備は、1月に国土交通大臣などに要望書を提出しました。新年度は、スマートインターチェンジの整備効果や整備方法などの調査を進めます。

また、本市と柴田町、仙台大学で設立した「白石市・柴田町・仙台大学東京オリ・パラ事前合宿招致推進協議会」の活動を通じて「2020東京オリンピック・パラリンピック競技大会」の事前キャンプ招致を推進した結果、ベラルーシ共和国の体操協会が本市での新体操事前キャンプの実施意向を示しておりあります。今後、具体的な実施方法など、引き続き協議を行うとともに、事前キャンプの受け入れを市民の皆さんや関係機関などの協力を得ながら推進するため、

新年度から「東京オリンピック・パラリンピック推進室」を新設します。

さらに、地方創生推進交付金を活用し、本市の多彩な歴史文化資源を活用した、ストーリー性をもった映像作品を制作・公開することで、地域全体の魅力を向上させる取り組みを進めます。

加えて、広域連携の推進として、歴史・文化的な繋がりが深く、ヒト・モノの交流が多い、福島市を中心とする市町村で構成する「福島圏域首長懇話会」に参画し、県境を越えた、さらなる広域連携に向けた協議を加速してまいります。

これからも、さまざまな手段で情報発信に努めるとともに、市民の皆さんとともに「人・暮らし・環境が活きる交流拠点都市」を形成することで交流人口を拡大し、地域の活力と賑わいを創出します。

今後とも、議員各位をはじめ市民の皆さんの市行政全般に対するなお一層のご支援とご協力をお願い申し上げ、所信表明といたします。

